

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月29日
【事業年度】	第67期(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小池好智
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 吉村巧
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 吉村巧
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高 (百万円)	42,095	44,072	49,283	55,360	61,124
経常利益 (百万円)	2,059	2,810	3,371	4,290	8,064
当期純利益 (百万円)	1,360	2,137	2,384	3,051	6,563
包括利益 (百万円)	1,539	2,520	5,555	1,940	7,583
純資産額 (百万円)	40,777	43,315	48,601	49,668	56,787
総資産額 (百万円)	53,146	58,576	67,888	70,277	85,089
1株当たり純資産額 (円)	481.50	514.00	572.78	586.61	671.94
1株当たり当期純利益 (円)	16.89	26.90	29.93	38.17	82.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.97	69.69	67.44	66.71	62.76
自己資本利益率 (%)	3.51	5.37	5.51	6.58	13.09
株価収益率 (倍)	16.58	13.42	24.36	17.84	11.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,390	1,298	1,676	5,191	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,405	1,532	1,788	3,538	10,418
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	414	888	3,550	546	4,965
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,742	6,749	10,466	11,843	8,881
従業員数 (名)	604	620	628	634	652
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(105)	(132)	(135)	(139)	(127)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高 (百万円)	36,534	38,385	42,988	48,913	53,693
経常利益 (百万円)	1,536	1,729	2,427	3,039	4,120
当期純利益 (百万円)	1,150	1,392	1,688	2,124	2,997
資本金 (百万円)	4,534	4,534	4,534	4,534	4,534
発行済株式総数 (株)	86,977,709	86,977,709	86,977,709	86,977,709	86,977,709
純資産額 (百万円)	32,740	34,328	38,296	38,514	41,327
総資産額 (百万円)	43,253	47,552	56,012	56,364	67,289
1株当たり純資産額 (円)	404.87	430.45	477.18	479.96	515.05
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	7.00	8.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	14.22	17.45	21.10	26.46	37.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.69	72.19	68.37	68.33	61.42
自己資本利益率 (%)	3.51	4.15	4.65	5.53	7.51
株価収益率 (倍)	19.69	20.69	34.55	25.74	26.18
配当性向 (%)	35.17	34.39	28.44	26.45	21.42
従業員数 (名)	356	364	369	379	390
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(46)	(46)	(48)	(50)	(51)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員であります。

## 2 【沿革】

昭和3年	静岡県清水市(現・静岡市清水区)において農薬製造業として柑橘同業組合を開設。
昭和24年6月	株式会社組織に変更、商号を庵原農薬株式会社とする。
昭和29年12月	静岡県清水市(現・静岡市清水区)に清水工場、研究所(現・製剤技術研究所)を設置。
昭和31年2月	全国購買農業協同組合連合会(現・全国農業協同組合連合会)との連携強化。
昭和33年4月	各種印刷物の製造・販売業の日本印刷工業株式会社の株式を取得。(現・連結子会社)
昭和37年1月	イハラ農薬株式会社に商号を変更。
昭和37年5月	宮城県遠田郡小牛田町(現・美里町)に小牛田工場を設置。
昭和37年8月	運送・倉庫業のイハラ自動車株式会社(昭和62年2月株式会社クミカ物流に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
昭和37年11月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和43年10月	クミアイ化学工業株式会社に商号を変更。
昭和43年11月	昭和17年5月創立の東亜農薬株式会社を吸収合併。龍野工場を加える。
昭和43年12月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和44年2月	静岡県小笠郡菊川町(現・菊川市)に動物研究所、生物研究所を設置、研究体制を整備。
昭和46年12月	動物研究所、生物研究所を統合し生物科学研究所とし、研究体制を強化。
昭和47年10月	農薬等製造・販売業の尾道クミカ工業株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和49年1月	ブラジルにIharabens Industria E Comercio Ltdaを設立。(現 K-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA・連結子会社)
昭和50年7月	計算業務受託業の株式会社クミカ計算センター(平成3年7月ケイアイ情報システム株式会社に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
昭和51年2月	本社を東京都台東区(現在地)に移転。
昭和52年4月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
昭和53年1月	米国にAgro Chemical International Inc.(昭和57年4月K-I Chemical U.S.A. Inc.に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
平成3年7月	環境管理センターを分社化し、環境中の化学物質等計量業の株式会社エコプロ・リサーチを設立。(現・連結子会社)
平成3年8月	静岡県掛川市に生物科学研究所代謝研究棟を設置、代謝、環境研究体制を強化。
平成9年7月	本社、清水工場、品質マネジメントシステムISO9002の認証を取得。
平成10年8月	小牛田工場、龍野工場、ISO9002の認証を取得。
平成10年11月	尾道クミカ工業株式会社、ISO9002の認証を取得。
平成12年6月	清水工場、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。
平成13年6月	小牛田工場、龍野工場、ISO14001の認証を取得。
平成13年10月	尾道クミカ工業株式会社、ISO14001の認証を取得。
平成14年10月	日本印刷工業株式会社、品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得。
平成15年6月	本社、小牛田工場、清水工場及び龍野工場にて認証取得しているISO9002をISO9001(2000年版)に移行・拡大。
平成18年10月	清水工場の生産機能を休止。
平成19年3月	ベルギー王国にK-I Chemical Europe S.A./N.V.を設立。(現・連結子会社)
平成22年10月	清水工場を廃止。
平成24年11月	米国にKumika International Inc.(100%子会社)を設立。
平成25年2月	韓国にKUMIKA KOREA.,Ltd(100%子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社10社(うち連結子会社8社)及び関連会社9社(うち持分法適用関連会社6社)で構成され、化学品セグメント(主として農薬の製造・販売業)、賃貸セグメント(不動産賃貸業)及びその他(発電及び売電業、各種印刷物の製造・販売業、運送・倉庫業、情報サービス業等)を行っております。

当グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

化学品

当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業㈱に生産委託しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の㈱理研グリーンを通じて国内の需要先に販売しております。農薬原材料は、持分法適用関連会社のケイ・アイ化成㈱及びイハラケミカル工業㈱より購入しております。

国外販売につきましては、当社の海外営業部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカルU.S.A.及びケイ・アイケミカルヨーロッパ(ベルギー)並びに持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)及びイハラプラス(ブラジル)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

賃貸

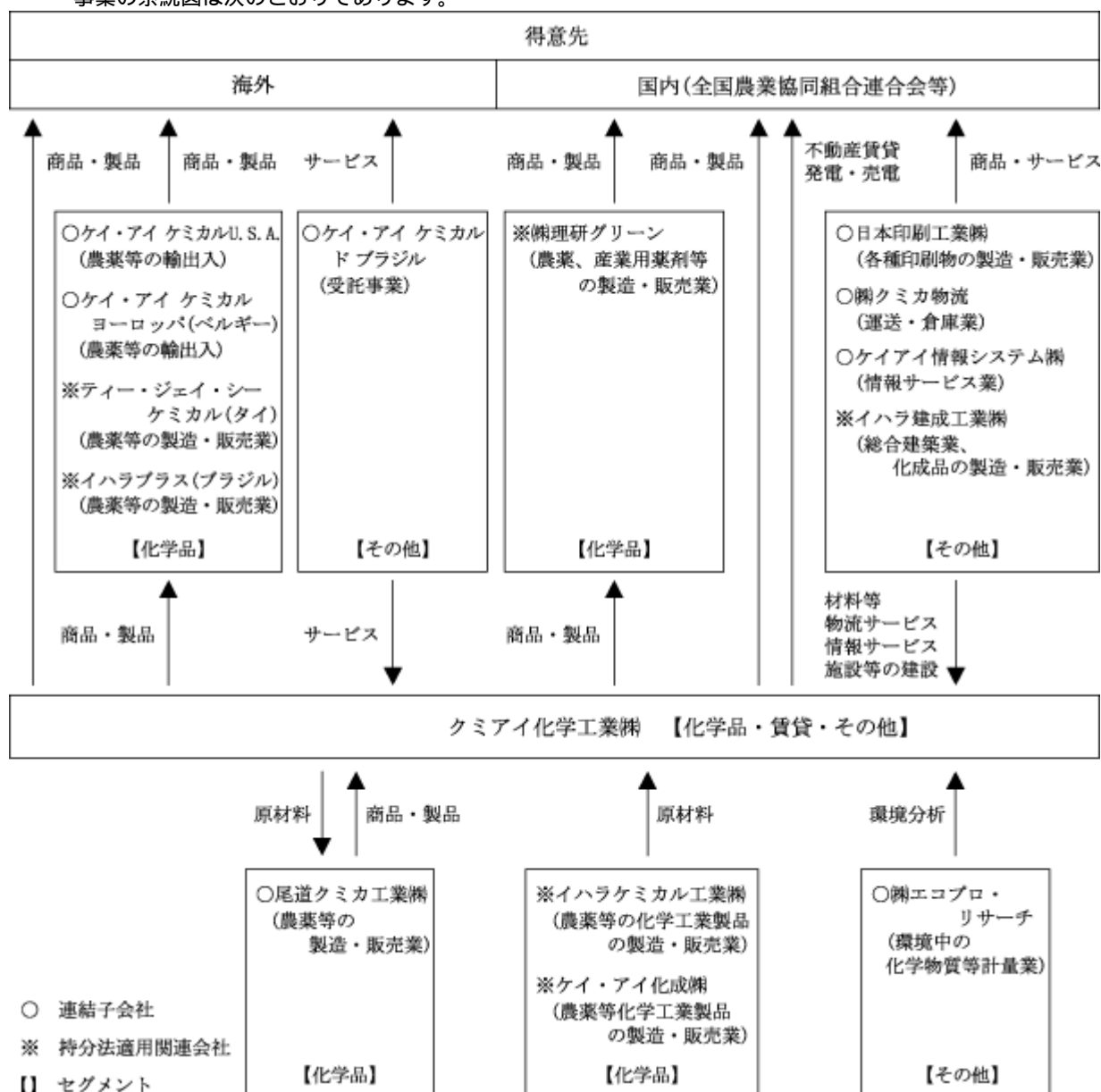
当社が不動産賃貸業を営んでおります。

その他

当社が発電及び売電を行っております。

連結子会社の日本印刷工業㈱が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の㈱クミカ物流が運送・倉庫業、連結子会社のケイアイ情報システム㈱が情報サービス業、連結子会社の㈱エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業、連結子会社のケイ・アイケミカルドブラジルが受託事業を、持分法適用関連会社のイハラ建成工業㈱が総合建築業及び化成品の製造・販売業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	100	農薬等の 製造・販売業	100.0	当社は同社に生産を委託 しています。 当社は同社に土地、建物 を賃貸しています。 役員の兼任2
日本印刷工業株式会社 (注)4	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造・販売業	48.5 [17.6]	当社は同社から材料等を購 入しています。 当社は同社に建物を賃貸し ています。 役員の兼任2
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	52.9 [30.4]	当社は同社に当社商品、製 品の保管・運送を委託して います。 当社は同社に土地、建物 を賃貸しています。 役員の兼任1
ケイアイ情報システム株式会社 (注)4	東京都台東区	50	情報サービ ス業	50.0 [50.0]	当社は同社に情報システム の設計、開発、運営管理を 委託しています。 当社は同社から情報処理機 器等を購入しています。 当社は同社に建物を賃貸し ています。 役員の兼任2
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45	環境中の化学 物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分析を委 託しています。 当社は同社に建物を賃貸し ています。 役員の兼任1
ケイ・アイ ケミカルU.S.A. Inc. (注)1,4,5	米国ニューヨーク州	百万U.S.\$ 2	農薬等の 輸出入	50.0 [50.0]	当社は同社に商品・製品を 販売しています。 役員の兼任2
ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ (注)4	ベルギー王国 ブラッセル市	千ユーロ 700	農薬等の 輸出入	50.0 [50.0]	当社は同社に商品・製品を 販売しています。 役員の兼任1
ケイ・アイ ケミカル ド ブラジル (注)4	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	百万リアル 31	受託業務	50.0 [50.0]	当社は同社に関連会社の管 理を委託しています。
(持分法適用関連会社)					
イハラケミカル工業株式会社 (注)2	東京都台東区	2,764	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売・ 輸出入	30.5 (2.5) [2.1]	当社は同社から商品・製品 及び原材料を購入していま す。 当社は同社に建物を賃貸し ています。
株式会社理研グリーン (注)2	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売業	31.4 (1.9) [18.3]	当社は同社に商品・製品を 販売しています。 役員の兼任2
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市	600	農薬等化学 工業製品の 製造・販売業	50.0 [50.0]	当社は同社に商品・製品を 販売しています。 当社は同社に土地を賃貸し ています。 役員の兼任2
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、 化成品の 製造・販売業	28.3 (3.5) [27.9]	当社は同社に設備の新設、 改修を発注しています。 当社は同社に建物を賃貸し ています。 役員の兼任1
ティー・ジェイ・シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバツ 60	農薬等の 製造・販売業	24.5	当社は同社に商品・製品を 販売しています。 役員の兼任1
イハラ bras 社 (IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS)	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	百万リアル 241	農薬等の 製造・販売業	22.3 (8.6)	当社は同社に商品・製品を 販売しています。
(その他の関係会社)					
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,267	生産資材、生 活用品の供給 等	(被所有) 33.8	当社は、同会に商品・製品 を販売し、同会から原材料 を購入しております。

- (注) 1 特定子会社であります。  
2 有価証券報告書の提出会社であります。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。  
4 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社にしたものです。  
5 ケイ・アイ ケミカルU.S.A. Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	13,905百万円
経常利益	151百万円
当期純利益	139百万円
純資産額	805百万円
総資産額	3,803百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品	409 (56)
賃貸	2 (-)
その他	216 (67)
全社(共通)	25 (4)
合計	652 (127)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数の(外書)は、契約/臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
390 (51)	39.27	14.51	6,897,718

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品	363 (47)
賃貸	2 (-)
その他	- (-)
全社(共通)	25 (4)
合計	390 (51)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数の(外書)は、契約/臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はクミアイ化学工業労働組合と称し、加入者は276名で上部団体には加入しておりません。労使関係は相互信頼関係を基盤として、きわめて健全であり、各種の労働条件の交渉は中央労使協議会において円満に解決されております。

連結子会社におきましては、日本印刷工業株式会社に、日本印刷工業労働組合(加入者数：54名)があります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は企業収益を背景とした設備投資の増加や輸出の持ち直しなどを要因に景気は緩やかな回復基調となり、後半も引き続き企業収益が好調に推移したことにより雇用・所得環境の着実な改善がみられるなど、基調的には緩やかな回復を続けているとみられております。

農業に関しましては、政府の成長戦略の柱として「攻めの農林水産業」が掲げられ、農業の構造改革、新規需要の取込みを通じた農業の成長産業化を進める産業政策と農村機能の向上を図る地域政策を両輪とした様々な施策が進められております。また、TPP(環太平洋経済連携協定)交渉が大筋で合意されたことや、「農業協同組合法」の改正など、日本の農業に対する議論が一層高まりつつあります。

このような情勢の下、当グループは、持続的な成長と企業価値の向上を図ることを基本方針として、引き続き市場の深耕・開拓による売上、利益の継続的増大を図ることを最重点に、国内・海外とも、自社開発品を中心とした販売戦略を策定し実践することで、更なる拡販のための販売体制の構築に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は611億2千4百万円、前連結会計年度比57億6千4百万円(10.4%)の増となりました。損益面では、売上高が増加したことなどにより、営業利益は37億2千3百万円、前連結会計年度比10億9千4百万円(41.6%)の増、経常利益は、当連結会計年度よりイハラケミカル工業株式会社を持分法適用関連会社としたことに伴い持分法による投資利益が増加したことで、80億6千4百万円、前連結会計年度比37億7千4百万円(88.0%)の増となりました。当期純利益は、経常利益が増加したことで、65億6千3百万円、前連結会計年度比35億1千2百万円(115.1%)の増となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 化学品セグメント

国内販売部門の農耕地分野では、水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」を中心として販売に注力しましたが、他社新規競合剤の台頭や、前年の消費税率引上げに伴う流通在庫の増加が影響し水稲用除草剤全体では前連結会計年度を下回りました。一方で、水稲用箱処理剤はイソチアニル等を含む新規製品が好調に推移したことから前連結会計年度を上回りました。園芸分野では、殺虫剤「スプラサイド剤」が順調に推移したことに加え、新規上市した「サイアジピル剤」の販売が寄与したことで、前連結会計年度を上回りました。

非農耕地分野では、芝用除草剤は、ほぼ前年並みに推移しましたが、自社開発原体の販売は在庫調整等の影響で前連結会計年度を下回りました。なお、受託加工は前連結会計年度を上回りました。

海外販売部門におきましては、畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」が米国で販売が大きく増加したことに加え、特にインドでの販売が大きく伸張した直播水稲用除草剤「ノミニー」も過去最高の売上を達成しました。また、除草剤「サターン」や植物成長調節剤「KIM-112」の販売が好調に推移しました。さらに、円安傾向も加わり、海外での販売は前連結会計年度を大きく上回りました。

上記の結果、売上高は567億4千7百万円となり、前連結会計年度比55億2千4百万円(10.8%)の増となりました。営業利益は38億6千8百万円となり、前連結会計年度比10億2千4百万円(36.0%)の増となりました。

## 賃貸セグメント

引き続き保有資産の有効活用に努めてまいりました。当連結会計年度の賃貸事業の売上高は、2億3千1百万円（セグメント間の内部売上を含めた売上高は4億2千2百万円）となり、前連結会計年度比4百万円(1.7%)の増となりました。営業利益は2億5千8百万円となり、前連結会計年度比1百万円(0.2%)の減となりました。

## その他

流通事業におきましては、国内貨物取扱量の低迷が続くなど依然として厳しい事業環境の中、既存顧客への積極的な営業活動や新規取引先の拡大に努めた結果、物流取扱量が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ売上、利益とも上回りました。印刷事業におきましては、既存顧客に対する売上が減少したものの、これまで進めてきた固定費及び変動費削減の効果が現われた結果、売上は減少しましたが利益は前連結会計年度を上回りました。

メガソーラー等による売電収入は、昨年設置した静岡県磐田市の第一発電所の増設分及び第二発電所の建設が通年で寄与した結果、売上、利益とも前連結会計年度を上回りました。

上記に情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業を加えた売上高は、41億4千6百万円となり、前連結会計年度比2億3千6百万円(6.0%)の増となりました。営業利益は2億8千7百万円となり、前連結会計年度比1億2千8百万円(80.4%)の増となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億2千6百万円の増加(前年同期は51億9千1百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、104億1千8百万円の減少(前年同期は35億3千8百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは49億6千5百万円の増加(前年同期は5億4千6百万円の減少)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ29億6千2百万円減少し、88億8千1百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)財政状態の分析」に記載しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を各セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品	29,088	103.9
その他	1,269	97.7
合計	30,357	103.7

- (注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。  
2. 金額に消費税等は含まれておりません。  
3. 各セグメントの区分に基づき開示しております。

### (2) 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどが見込生産であるため、受注実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を各セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品	56,747	110.8
賃貸	231	101.7
その他	4,146	106.0
合計	61,124	110.4

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 各セグメントの区分に基づき開示しております。  
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	22,310	40.3	22,525	36.9

### 3 【対処すべき課題】

当グループは、「人材、組織の育成・強化を図り、安全・安心で豊かな食と農の実現に貢献することで、収益力を高め、企業価値の向上を実現し、クミカの次の未来を拓く」ことを基本方針として事業活動に邁進いたします。

化学品セグメントの国内販売部門におきましては、更なる企業体質の強化と持続的成長の維持を図り、売上、利益を増大させるべく、マーケティング部を中心にマーケティング戦略に基づいた普及・販売施策の実行と情勢の変化に機敏に対応できる戦略的組織機能の強化に努めてまいります。水稲用除草剤分野では、本格販売となる「フェノキサスルホン剤」を始め、既存の「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」、「ウルフ剤」の維持、拡販に努めてまいります。水稲用箱処理剤分野では、引き続き「イソチアニル剤」、「サイアジピル剤」などを重点とした普及・販売拡大に努めてまいります。園芸殺菌剤分野では、「ファンタジスタ剤」、「ベンチアバリカルブ剤」の更なる拡販に取り組み、園芸殺虫剤分野では、「サイアジピル剤」、「スプラサイド剤」などの普及・販売拡大に努めてまいります。また、引き続き、豆つぶ剤、微粒剤F、微生物農薬等のオンリーワン技術品目の普及・拡販にも注力いたします。

特販部門におきましては、非農耕地市場における販売環境の変化を把握し、迅速に対応することで、自社原体の拡販による利益の増大を目指します。また、自社原体含有剤の受託加工拡大を図ります。

海外販売部門におきましては、海外拠点と連携して市場動向を把握し販売戦略の策定と実践に取り組んでまいります。主力製品である「ピロキサスルホン剤」では市場シェアの拡大を図り、主にオーストラリア・米国などでの更なる拡販に努めるとともに、登録国及び適用作物の拡大に取り組んでまいります。既存の主力製品であります「ノミニー」は、既存市場での維持と新規市場での拡販による販売最大化を図ります。引き続き、海外販売組織の整備によるマーケティング、市場開発、普及力の強化にも努めてまいります。

賃貸セグメントにおきましては、保有資産の有効活用を継続的に進めてまいります。

その他におきましては、流通事業では、新規取扱いの拡大を重点課題として積極的な提案型の営業活動を展開し、固定費の削減に取り組むとともに事業拡大を進め、組織体制の強化と人材育成にも取り組んでまいります。印刷事業では、コスト意識の改革や生産性の向上に努め、一層の収益改善に努めるとともに、新規顧客獲得による売上増大を図るべく取り組んでまいります。

生産に関しましては、高付加価値製剤の生産効率化による製造原価の低減や戦略的資材購入を通じた利益の増大を図ります。また、生産の「見える化」体質への変革や効率的な「もの作り」のための設備投資を通じて、市場ニーズを考慮した更なる品質向上に努めてまいります。

研究開発に関しましては、継続的なパイプライン原体の創出に加え、国内及び海外におけるパイプライン原体の上市に向けた開発を促進することで、自社原体の最大化を図ります。また、中長期的商品開発プランに基づく製品開発に取り組むとともに、市場動向等の情報収集に基づく自社原体、商品、登録的的確な維持・管理に取り組んでまいります。さらに、製剤技術やバイオ技術を活かした独自新技術、いわゆるオンリーワン技術品目の開発にも引き続き注力してまいります。

社会貢献活動に関しましては、「企業の存在意義は社会貢献にある」のビジョンの下で引き続き積極的に取り組んでおります。先の震災で被災した東北地方の里山・緑地の回復を目的とした「どんぐりプロジェクト」は4年目を迎え、当社敷地内で栽培しているどんぐりの苗木は順調に育っております。また、農業教育への貢献を目的とした「学生懸賞論文」も4年目となり、本年は「日本の農業の未来 魅力ある農業の創造」というテーマで募集いたしました。これら以外にも様々な活動を継続して行っております。

#### 4 【事業等のリスク】

当グループ(当社及び連結子会社)では、事業の運営上発生が予想される様々なリスクの回避策や分散策などによりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらのリスクは当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、予想を越える事態が発生する場合もあります。また、以下のリスクは主なものであり、すべてを網羅したものではありません。

##### (1) 新製品の開発に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬の製品化までには、人的資源を始めとして、多額の研究開発経費を必要とし、長期間に亘り各種試験研究を実施することが必要になります。開発途中の試験結果によっては、開発の中止を余儀なくされることも起こりえます。また、この間の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否が影響を受ける可能性もあります。

##### (2) 知的財産に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、一部の国では知的財産権が完全には保護されておらず、第三者が当社の技術を無断で使用し、類似製品を製造・販売する可能性があります。国によっては、特許期間の満了により、第三者による同じ製品の上市も想定されます。

##### (3) 為替レートの変動に係わるリスク

当グループの売上高の46.1%が海外との取引となっております。さらに、海外に連結子会社3社を有しております。このため、為替レートの変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

一般的には他の通貨に対する円高は当グループの業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

##### (4) 天候の変動に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、売上に季節性があり、また売上は天候に左右されやすい傾向があります。天候により、農薬を散布する機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動し、農薬を散布する機会が増加したり減少したりする可能性があります。

##### (5) 法令等の変更に係るリスク

当グループの主要な製品である農薬は、農薬の取扱いに関する国内外の法令等により規制を受けております。農薬に対する規制は、今後も強化される傾向にあります。従いまして、関連する法令等の変更に伴い、試験経費の増加や売上の減少への影響を受けます。

##### (6) 製品の品質に係わるリスク

当グループは、各工場で品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努め、品質管理に万全を期しておりますが、予期しない品質の欠陥が生じる可能性があります。

##### (7) 海外の事業展開に係わるリスク

当グループは、海外での事業活動をさらに拡大していく方針であります。それぞれの国での法令や規制、政治、経済、農業情勢等の変動により、事業展開に影響を受けます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 売買契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	農薬製品の売買に関する売買基本契約(更改)	平成15年12月11日	平成15年10月1日から平成16年11月30日までとし、いずれかの申出がない限り、更に1年間延長。以後同様。
全国農業協同組合連合会	売買基本契約に基づく平成27年度農薬の売買に関する契約	平成27年2月23日	平成26年12月1日から平成27年11月30日まで。

### (2) 研究委託契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
株式会社 ケイ・アイ研究所	新製品開発研究の委託に関する基本契約 (イハラケミカル工業(株)と共同)	昭和56年10月31日	昭和56年11月1日から10年間とし、いずれかの申出がない限り、更に1年間有効。以後同様。

## 6 【研究開発活動】

当グループは、化学品セグメントにおいて、農業用の除草剤、殺虫剤、殺菌剤及び植物成長調節剤について、国内外の市場に適合する自社化合物を含む新製品の研究開発に引き続き注力しております。なお、当連結会計年度における研究開発経費の総額は24億1千8百万円であります。

国内水稲分野におきましては、前年度に新たに農薬登録を取得した自社開発有効成分「フェノキサスルホン」を含有する初中期一発除草剤「ガンガン」(1kg粒剤、豆つぶ250、ジャンボ)、「クミスター」(1kg粒剤、豆つぶ250、ジャンボ、フロアブル)、「ベンケイ」(1kg粒剤)を当連結会計年度から上市し、さらに「ベンケイ豆つぶ250」、「ベンケイジャンボ」、「クサビフロアブル」の登録を2015年9月に取得しました。2016年度には「ヤブサメ」(豆つぶ250)、「ベンケイ」(豆つぶ250、ジャンボ)の上市を予定しています。

水稲用除草剤では、今年度、新規有効成分「フェンキノトリオン」を含有する「ジータ1キロ粒剤」の国内農薬登録申請を完了しました。「フェンキノトリオン」をはじめ、「フェノキサスルホン」や自社有効成分「ピリミスルファン」を含有する一発処理除草剤の開発も進めており、将来的に水稲用除草剤分野での自社開発化合物のさらなる拡販が期待されます。

また、水稲分野では殺菌剤「トライ」剤、殺虫剤「バズ顆粒水和剤」、「パディート箱粒剤」を今年度上市しました。さらに、水稲箱処理剤として「ツインパディート箱粒剤」、「ルーチンパンチ箱粒剤」、「エバーゴールドプラス箱粒剤」の登録を2015年に取得しました。園芸分野でもシアントラニプロールを有効成分とする殺虫剤「ベリマークSC」、「エクシレルSE」および「ベネビア0D」を上市し、さらに「テプロスフロアブル」の登録を2015年に取得しました。

海外におきましては、トウモロコシやダイズなどに適用する自社開発畑作用除草剤有効成分「ピロキサスルホン」が2012年度からオーストラリア、アメリカで販売を開始した後、現在6か国(オーストラリア、アメリカ、カナダ、南アフリカ、サウジアラビア、日本)で登録を取得、販売を開始しました。オーストラリア、アメリカの普及面積はいずれも300万ヘクタールを超えており、今後、さらに拡大する見込みです。引き続き、南米やアジア等でも積極的に開発を進め、畑作用除草剤の世界的なブロックバスターとしての地位を確立する考えです。

直播水稲用除草剤「ノミニー」は2014年にジャマイカで登録を取得し登録国は世界55か国となり、世界の穀物安定生産へ大きく貢献しています。また、殺菌剤では自社開発有効成分「ピリベンカルブ」が今年度から韓国で販売を開始しました。今後も、除草剤、殺菌剤分野を中心に自社開発有効成分の登録、上市に向けた世界各国での開発を積極的に行ってまいります。

当グループは研究開発型企業として、自社開発有効成分の開発を行ない農薬製品を上市しております。今後も継続して自社化合物の創製に注力し、除草剤、殺菌剤、殺虫剤の各分野で次のパイプラインとなる化合物の創出をめざします。

当グループでは環境負荷低減型農薬の開発に積極的に取り組んでおります。そのひとつとして、水稲用の水面施用剤「豆つぶ剤」があります。「豆つぶ剤」は当社独自の製剤技術を生かした軽量・省力的な剤型であり、その高い技術が評価され2015年日本農薬学会業績賞を受賞しました。「ガンガン」、「ナギナタ」、「ベンケイ」、「ヤイバ」をはじめとする除草剤から殺菌剤「オリブライト」、殺虫剤「スタークル」まで、豆つぶ剤を水溶性フィルムでパックした「ジャンボ剤」とあわせて、農家の方々のニーズに応じた製品ラインアップをとりそろえています。

また、微生物農薬「エコシリーズ」も環境にやさしい微生物農薬として積極的に開発を進めています。「エコショット」の有効成分パチルス・ズブチリスD747株を含有する製剤は、イタリア、アメリカをはじめ7か国で登録を取得、販売しており、今後、韓国、台湾、ブラジルなどのアジア、南米へも拡大を図る考えです。



当グループでは農薬開発で培った周辺技術を活用し、バイオテクノロジー分野にも注力して研究開発を行なっています。「パルセレクト」は、安全性に配慮した植物由来の新規な除草剤耐性遺伝子(変異型ALS遺伝子)を用いた植物形質転換選抜マーカーセットであり、植物バイオテクノロジーベンチャーとの業務提携を通じて販売しております。また、これらの植物バイオ技術を用いて形質転換受託ビジネスを行っております。

さらに、研究開発型企业として最先端技術を開発・導入する目的で、大学や国の研究機関との共同研究に積極的に取り組んでいます。その一例として、経済産業省の委託事業「革新的バイオマテリアル実現のための高機能遺伝子合成技術開発」、農林水産省の科学技術推進事業プロジェクト「新しい作用メカニズムにより多種作物で利用可能な新型抵抗性誘導剤の開発」に参画しています。

以上のように、当グループでは、環境にやさしく自然と調和した新たな製品および技術を創出していく取り組みを今後も継続して参ります。

研究拠点として、国内におきましては、当社の生物科学研究所、製剤技術研究所及びイハラケミカル工業(株)と共同で設立した(株)ケイ・アイ研究所を有しております。また、米国におきましては、ケイ・アイケミカルU.S.A. Inc.がミシシッピ試験場を有しております。さらに、2013年度に設立した北・中・南米・欧州を中心とした開発業務を担う組織としてクミカインターナショナルInc.、韓国での開発業務を担う組織としてクミカコリア(株)があります。これら各拠点の有機かつ効率的な運営に努め、自社新規化合物開発、自社独自製剤技術を用いた新製品開発のスピードアップ及び品質保証を含む当グループの研究開発技術の質的向上を図っております。

なお、賃貸セグメント及びその他では研究開発活動を行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の当グループの売上高は、611億2千4百万円で、前連結会計年度に比べ57億6千4百万円(10.4%)の増加となりました。売上高については、1.業績等の概要 (1)業績に記載したとおりであります。

#### 営業利益

売上原価が、478億8千1百万円で、前連結会計年度に比べ44億7百万円(10.1%)の増、販売費及び一般管理費も95億2千1百万円で、前連結会計年度に比べ2億6千4百万円(2.9%)の増となりましたが、売上高が増加したことにより営業利益は、前連結会計年度に比べ10億9千4百万円(41.6%)増の37億2千3百万円となりました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外損益は、持分法による投資利益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ26億8千万円(161.4%)増の43億4千1百万円の利益となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ37億7千4百万円(88.0%)増の80億6千4百万円となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、知的財産権譲渡益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1億8千7百万円増の1億7千万円の利益となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ39億6千1百万円(92.7%)増の82億3千4百万円となりました。

#### 法人税等(法人税等調整額を含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は14億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べ3億7千1百万円(34.2%)の増加となりました。少数株主利益は2億1千6百万円となり、前連結会計年度に比べ7千8百万円(56.6%)の増加となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ35億1千2百万円(115.1%)増の65億6千3百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は850億8千9百万円で、前連結会計年度末に比べ148億1千2百万円の増加となりました。流動資産が4億9千1百万円増加し、固定資産が143億2千1百万円増加しました。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品の増加が現金及び預金の減少を上回ったことなどによるものです。固定資産の増加は、投資有価証券の増加等によるものです。

負債は283億2百万円で、前連結会計年度末に比べ76億9千3百万円の増加となりました。流動負債が33億1千8百万円増加し、固定負債が43億7千6百万円増加しました。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加等によるものです。固定負債の増加は、長期借入金の増加等によるものです。

純資産は567億8千7百万円で、前連結会計年度末に比べ71億1千9百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は62.76%、1株当たり純資産額は671円94銭となりました。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億2千6百万円の増加(前年同期は51億9千1百万円の増加)となりました。これは、売上債権の増加10億9千5百万円及びたな卸資産の増加17億4百万円並びに法人税等の支払額14億9千1百万円等の資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益82億3千4百万円及び仕入債務の増加17億3千7百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、104億1千8百万円の減少(前年同期は35億3千8百万円の減少)となりました。これは、知的財産権の譲渡による収入8億8千3百万円等の資金の増加に対し、投資有価証券の取得による支出12億7千1百万円及び関係会社株式の取得による支出101億3千8百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億6千5百万円の増加(前年同期は5億4千6百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済4億5千万円及び配当金の支払額5億6千1百万円等の資金の減少に対し、長期借入金の借入58億円等の資金の増加によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ29億6千2百万円減少し、88億8千1百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

設備の状況に記載した金額は、消費税等抜きで表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当グループ(当社及び連結子会社)は、生産設備の合理化及び研究開発力の強化、効率化などを目的とした設備投資を継続的に行っており、当連結会計年度の設備投資総額は9億9千5百万円となりました。

各セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

##### (1) 化学品

当連結会計年度の設備投資金額は、8億7千3百万円であり、特記すべき主な設備投資はありません。

##### (2) その他

当連結会計年度の設備投資金額は、1億1千5百万円であり、特記すべき主な設備投資はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積 (千㎡)	金額				
小牛田工場 (宮城県遠田郡 美里町)	化学品	農薬製造設備	257	212	63	103	-	20	593	29
籠野工場 (兵庫県たつの市)	化学品	農薬製造設備	382	254	51	50	-	16	702	32
その他工場 (広島県尾道市)	化学品	農薬製造設備	7	-	41	117	-	-	124	-
製剤技術研究所 (静岡県静岡市 清水区)	化学品	研究開発設備	65	31	1	5	19	46	166	22
生物科学研究所 (静岡県菊川市)	化学品	研究開発設備	483	1	230	1,355	9	114	1,962	57
東北研究センター (宮城県遠田郡 美里町)	化学品	研究開発設備	63	2	77	421	24	3	513	3
東北支店他7支店 (宮城県仙台市 宮城野区他)	化学品	その他	79	0	12	208	-	3	290	141
本社 (東京都台東区)	全社的 管理業務	その他	1,151	5	92 (9)	2,269	37	33	3,495	104
本社分室 (静岡県静岡市 清水区)	全社的 管理業務	その他	414	19	27 (6)	222	-	1	657	2
メガソーラー発電設備 (静岡県磐田市)	その他	太陽光発電設備	81	1,129	72	678	-	1	1,889	-

(注) 1 土地の( )内は賃借中のもので外書で示しています。

2 その他工場は、連結子会社の尾道クミカ工業株式会社に貸与しております。

3 生物科学研究所に記載した土地の内訳は次のとおりであります。

静岡県菊川市 68,665㎡

静岡県掛川市 161,018㎡

4 東北研究センターに記載した土地の内訳は次のとおりであります。

宮城県遠田郡美里町 45,623㎡

青森県南津軽郡藤崎町 17,010㎡

北海道夕張郡栗山町 13,874㎡

5 本社に記載した土地の主なものは次のとおりであります。

静岡県磐田市 31,290㎡

神奈川県小田原市 22,302㎡

青森県南津軽郡藤崎町 12,299㎡

福島県郡山市 8,360㎡

和歌山県伊都郡かつらぎ町 7,716㎡

愛媛県今治市 4,523㎡

東京都台東区 1,175㎡

6 各事業所の寮、社宅は、その所属するそれぞれの事業所に含めております。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額				
日本印刷工業 株式会社	本社工場 (静岡県 静岡市 駿河区)	その他	印刷物 製造設備	59	94	8	34	46	7	239	61
株式会社 クミカ物流	関東支店 栃木物流 センター (栃木県 下野市)	その他	事務所 物流倉庫	295	3	11	136	-	10	444	21
株式会社 クミカ物流	静岡支店 清水物流 センター (静岡県 静岡市 清水区)	その他	事務所 物流倉庫	42	12	6	415	-	7	476	19
株式会社 クミカ物流	静岡支店 磐田物流 センター (静岡県 磐田市)	その他	事務所 物流倉庫	212	5	23	408	-	13	638	20
尾道クミカ工 業株式会社	本社 (広島県 尾道市)	化学品	農薬等 製造設備	73	121	0	4	-	8	206	34

## (3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しました。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	86,977,709	86,977,709	-	-

(注) 平成27年1月29日開催の取締役会決議により、平成27年3月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年11月1日～ 平成2年10月31日	3,473	86,977,709	2	4,534	2	4,832

(注) 転換社債の転換による増加。

(6) 【所有者別状況】

平成27年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	40	129	115	3	5,551	5,889	-
所有株式数(単元)	-	526,278	3,527	67,071	104,832	28	167,118	868,854	92,309
所有株式数の割合(%)	-	60.57	0.41	7.72	12.07	0.00	19.23	100.00	-

(注) 自己株式6,740,152株は「個人その他」の欄に67,401単元及び「単元未満株式の状況」の欄に52株含めて記載しております。なお、自己株式6,740,152株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成27年10月31日現在の実保有残高は6,739,152株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	26,527	30.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,907	6.79
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金三丁目8番1号	2,770	3.18
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	東京都中央区月島4丁目16番13号	2,694	3.09
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	2,609	3.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,588	2.97
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	2,056	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,785	2.05
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	1,508	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,277	1.46
計	-	49,725	57.17

(注) 1 当社は自己株式6,739,152株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.74%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(注) 2 イハラケミカル工業株式会社が保有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,739,100	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,693,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,452,900	774,529	同上
単元未満株式	普通株式 92,309	-	同上
発行済株式総数	86,977,709	-	-
総株主の議決権	-	774,529	-

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式70株(イハラケミカル工業株51株及びイハラ建成工業株19株)及び当社所有の自己株式52株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	6,739,100	-	6,739,100	7.74
(相互保有株式) イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	1,508,600	-	1,508,600	1.73
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番地の1	1,076,800	-	1,076,800	1.23
株式会社理研グリーン	東京都台東区上野四丁目8番1号	108,000	-	108,000	0.12
計	-	9,432,500	-	9,432,500	10.84

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)における取得自己株式	4,454	3,690,791
当期間(平成27年11月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	148	151,616

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (平成26年11月1日から 平成27年10月31日まで)		当期間 (平成27年11月1日から 提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,739,152	-	6,739,300	-

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成28年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、収益動向を踏まえた株主の皆様への還元及び企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定して年1回の剰余金の配当を継続して行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期における配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当を実施いたしました。この結果、連結での配当性向は9.7%となりました。

内部留保は、新規製品の開発のための研究開発投資や設備投資に充当することとしております。

今後も業績の一層の向上に努めるとともに、引き続き経営の効率化を進め、収益体質の改善に取り組んでまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年1月28日 定時株主総会決議	642	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
最高(円)	320	420	789	759	1,148
最低(円)	175	249	346	524	643

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,124	1,148	998	1,008	954	1,007
最低(円)	985	945	885	826	767	836

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		大竹 丈夫	昭和22年2月8日生	昭和44年4月 平成15年1月 平成17年1月 平成19年5月 平成21年1月 平成23年1月 平成25年3月 平成27年3月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼秘書室長 当社常務取締役総務部長 当社代表取締役専務、総務部長 当社代表取締役専務、秘書室長、 総務部長 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	24
取締役社長 代表取締役	研究開発 本部長	小池 好智	昭和29年9月14日生	昭和53年4月 平成15年1月 平成19年2月 平成20年6月 平成21年1月 平成25年1月 平成27年1月 平成27年3月	当社入社 当社化学研究所所長 当社製剤技術研究所所長 当社経営管理部長 当社取締役経営管理部長 当社常務取締役 当社常務取締役研究開発本部長 当社代表取締役社長研究開発本部長 当社代表取締役社長研究開発本部長 (現在)	(注)3	10
専務取締役 代表取締役	海外営業 本部長	柿並 宏之	昭和33年10月4日生	昭和56年4月 平成22年1月 平成23年8月 平成26年1月 平成27年1月	全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会生産資材 部次長 全国農業協同組合連合会生産資材 部長 当社取締役海外営業本部副部長 当社代表取締役専務海外営業本部長 (現在)	(注)3	7
常務取締役	営業本部長	尾嶋 正弘	昭和34年6月8日生	昭和57年4月 平成21年2月 平成23年2月 平成24年1月 平成27年1月	全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会肥料農薬 部農薬課長 当社営業本部副部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注)3	10
常務取締役	総務部長兼 秘書室長	高木 誠	昭和32年12月10日生	昭和56年4月 平成17年1月 平成24年1月 平成25年1月 平成28年1月	当社入社 当社国外部長 当社理事国外部長 日本印刷工業株式会社代表取締役 社長 当社常務取締役(現在)	(注)3	6
取締役	特販部長	中島 正成	昭和32年4月3日生	昭和55年4月 平成22年7月 平成25年1月 平成27年1月	当社入社 当社特販部長 当社理事特販部長 当社取締役特販部長(現在)	(注)3	7
取締役	海外営業本部 副本部長	篠原 卓朗	昭和32年11月5日生	昭和57年4月 平成26年12月 平成27年1月 平成28年1月	当社入社 当社海外営業本部副部長 当社理事海外営業本部副部長 当社取締役海外営業本部副部長 (現在)	(注)3	2
取締役		安部 俊博	昭和28年8月19日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年2月 平成21年1月 平成25年1月 平成25年2月 平成26年12月	当社入社 当社研究開発本部研究開発部次長 当社研究開発本部国際開発部長 当社取締役研究開発本部国際開発 部長 当社取締役(現在) クミカインターナショナル社長 (現在) ケイ・アイケミカルU.S.A. Inc. 社長(現在)	(注)3	14
取締役		天野 徹夫	昭和35年3月17日生	昭和57年4月 平成26年2月 平成27年1月	全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会肥料農薬 部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		住吉 弘 匡	昭和36年7月13日生	昭和61年4月 平成26年8月 平成27年1月	全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会生産資材 部次長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役		神林 幸 宏	昭和37年7月13日生	昭和60年4月 平成26年2月 平成28年1月	全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会総合企画 部次長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役		前田 陽 一	昭和35年12月19日生	昭和58年4月 平成26年7月 平成27年1月	静岡県経済農業協同組合連合会入 会 静岡県経済農業協同組合連合会総 務部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役		池田 寛 二	昭和27年6月21日生	平成16年4月 平成16年4月 平成28年1月	法政大学社会学部教授(現在) 法政大学大学院政策科学研究科 (現 公共政策研究科)教授(現 在) 当社取締役(現在)	(注)3	
常勤監査役		泉澤 和 行	昭和27年6月21日生	昭和56年4月 平成20年8月 平成21年10月 平成27年10月 平成28年1月	農林中央金庫入庫 農林中央金庫JFマリンバンク部長 独立行政法人農林漁業信用基金監 事 株式会社農林中金総合研究所顧問 当社常勤監査役(現在)	(注)4	
監査役		久保 省 三	昭和32年9月29日生	昭和55年4月 平成26年2月 平成27年1月	全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会営農販売 企画部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	
監査役		鎌野 厚	昭和37年9月15日生	昭和60年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成28年1月	静岡県経済農業協同組合連合会入 会 静岡県経済農業協同組合連合会食 糧部長 静岡県経済農業協同組合連合会企 画管理部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	
監査役		高橋 軍 治	昭和16年7月27日生	昭和39年9月 平成18年1月 平成23年1月 平成24年1月	当社入社 ケイ・アイ化成株式会社代表取締 役社長 ケイ・アイ化成株式会社取締役技 術顧問 当社監査役(現在)	(注)4	5
計							85

- (注) 1 取締役池田寛二は社外取締役であります。
- 2 監査役泉澤和行、監査役久保省三及び監査役鎌野 厚は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年1月29日開催の第66回定時株主総会の終結の時から平成29年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。なお、取締役高木 誠氏、篠原卓朗氏、神林幸宏氏及び池田寛二氏は、平成28年1月28日開催の定時株主総会において選任されており、任期は当社定款の定めに従い、他の取締役と同じ平成29年1月開催予定の定時株主総会終結の時までとなります。
- 4 監査役の任期は、平成28年1月28日開催の第67回定時株主総会の終結の時から平成32年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
早川 正 人	昭和27年8月5日生	昭和53年4月 平成21年1月 平成22年1月 平成24年1月 平成25年1月 平成27年1月	イハラケミカル工業株式会社入社 イハラケミカル工業株式会社取締 役営業本部長兼開発部長 イハラケミカル工業株式会社取締 役マーケティング本部長 イハラケミカル工業株式会社常務 取締役マーケティング本部長 イハラケミカル工業株式会社専務 取締役マーケティング本部長 イハラケミカル工業株式会社代表 取締役専務(現在)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要な課題と位置づけております。

#### 企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

##### 1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は企業統治の体制として、監査役会設置会社を採用しております。

当社は、経営管理組織として、「取締役会」、「常勤役員会」、「経営会議」を設置しており、それぞれの決定や協議に基づき業務執行を行う体制を採っております。

「取締役会」は取締役13名（うち社外取締役1名）で構成され、経営のチェック機能を強化する観点から社外監査役も出席し、重要な業務執行の意思決定を行っております。

「常勤役員会」は常勤の役員で構成され、原則月2回開催し、業務執行の意思決定を行っております。

「経営会議」は役付取締役で構成され、必要の都度開催し、重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

当社は、当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程等により、グループ企業に関する管理上の基本事項を定めております。所管部門がグループ企業の取締役等から適時報告を受ける体制を整備するとともに、財務報告の信頼性を確保するためにグループ企業も含めた財務体制に係る内部統制の体制を構築し、その整備・運用状況を継続的に評価しております。

##### 2) 内部監査、監査役監査、リスク管理体制、弁護士及び会計監査の状況

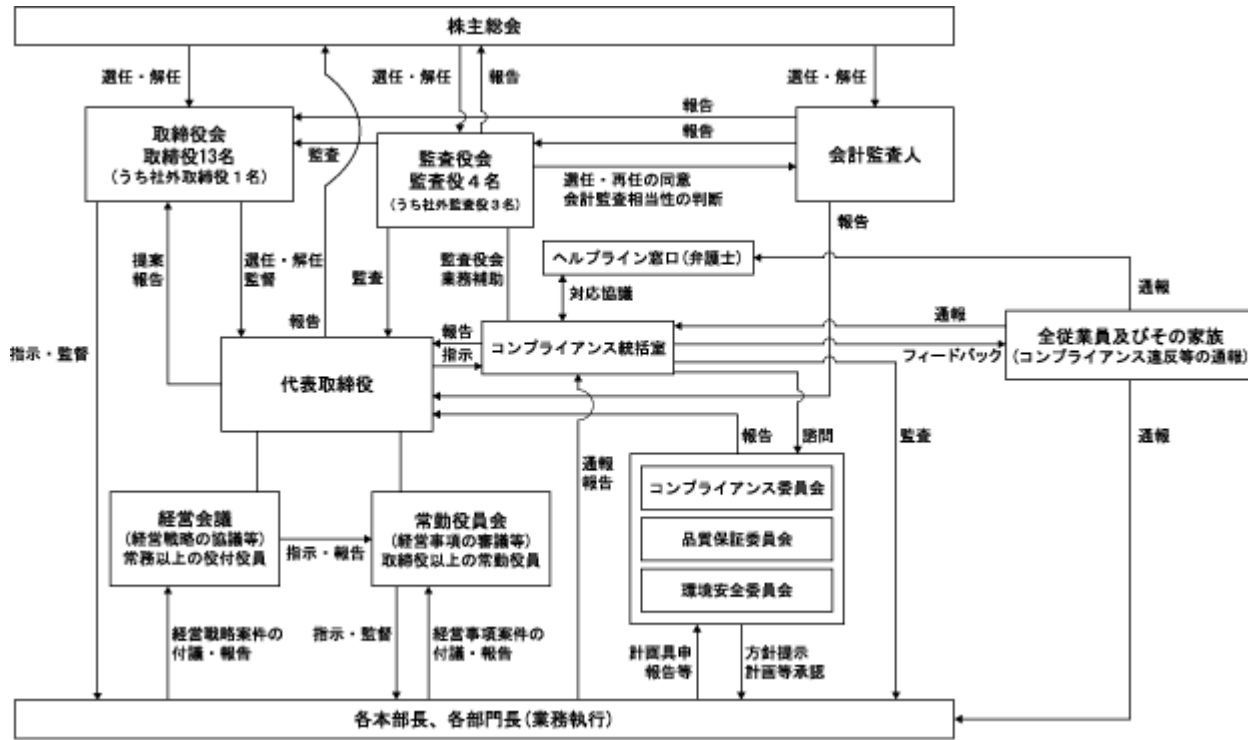
当社の「監査役会」は監査役4名で構成されており、うち3名が社外監査役です。監査役は、監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役会に出席するほか、各部門や事業所の監査を行い、監査の実施状況及び経営情報を各監査役間で共有し、意思の疎通を図りながら監査を行っております。

当社は、会社全般のコンプライアンスに係る事項を統括する部門として「コンプライアンス統括室」（専任2名、兼任2名）を設置するとともに、コンプライアンスに関する重要な事項を審議するためコンプライアンス統括室担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス体制の構築とコンプライアンスの周知徹底を図るため、コンプライアンスに関する行動憲章、行動規範と内部通報制度（ヘルプライン）等を整備し、コンプライアンス体制を維持しております。また、コンプライアンス統括室長は常勤監査役とともに社内重要会議に出席し、当社及びグループ企業の業務及び財産状況を監査しており、内部統制システムやリスク管理体制等の整備を図るとともにコンプライアンスに基づく監査体制の充実にも努めております。

当社は、複数の弁護士と顧問契約を締結し、法務上のアドバイスを受けております。

当社は、芙蓉監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、村松淳旨氏及び鈴木信行氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。当社と会計監査人との間には利害関係はありません。また、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

なお、監査役会、コンプライアンス統括室及び会計監査人は必要に応じて連携を取り、監査業務を行っております。



### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名です。

社外取締役の池田寛二氏は大学教授として世界の農業に関わる環境社会学研究を通じて長年培われた経験と高い学識を活かし、当社の経営体制をさらに強化できることに加え、外部の視点から助言をいただくことにより、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため選任しております。なお、当社との特別の利害関係はありません。

また、池田寛二氏を東京証券取引所の上場規程に基づく独立役員として指定しております。

常勤監査役泉澤和行氏は、金融機関における豊富な経験と幅広い見識を有しております。監査役久保省三氏は、当社筆頭株主であり当社主要取引先である全国農業協同組合連合会の営農販売企画部長であります。同氏は全国農業協同組合連合会での長年の経験と幅広い見識を有しております。監査役鎌野厚氏は、当社主要取引先である静岡県経済農業協同組合連合会の企画管理部長であります。同氏は静岡県経済農業協同組合連合会における長年の経験と幅広い見識を有しております。

また、社外監査役のうち常勤監査役泉澤和行氏を東京証券取引所の上場規程に基づく独立役員として指定しております。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、選任にあたっては、高い専門性や実務経験、幅広い見識を客観的かつ公正に反映する機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方としております。

役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	164	130	34	11
監査役 (社外監査役を除く)	2	1	0	1
社外役員	24	21	3	2

(注) 1 上記の人数には、無報酬の取締役及び監査役の人数は含んでおりません。

2) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
35	4	使用人分としての給与であります。

3) 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決定された報酬総額の限度内で、個々の報酬額につきましては、取締役は取締役会の決議、監査役は監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、その役職と在任期間に基づき、内規により決定しております。

4) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策に応じた経営を行なうことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決定する旨、但し、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。



株主総会の特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 8,752百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スルガ銀行(株)	2,297,348	5,263	融資取引等の取引関係を強化するため
日本曹達(株)	999,000	620	原料購買等の取引関係を強化するため
日産化学(株)	132,200	269	原料購買等の取引関係を強化するため
クニミネ工業(株)	329,700	238	原料購買等の取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	351,740	222	融資取引等の取引関係を強化するため
日本化薬(株)	105,000	151	原料購買等の取引関係を強化するため
日本農薬(株)	100,000	112	原料購買等の取引関係を強化するため
科研製薬(株)	38,981	108	原料購買等の取引関係を強化するため
サンケイ化学(株)	517,000	52	原料購買等の取引関係を強化するため
(株)清水銀行	14,760	47	融資取引等の取引関係を強化するため
VIETNAM FUMIGATION JOINT STOCK COMPANY (VFC)	171,600	41	原料購買等の取引関係を強化するため
東邦化学工業(株)	127,500	38	原料購買等の取引関係を強化するため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スルガ銀行(株)	2,297,348	5,509	融資取引等の取引関係を強化するため
日本曹達(株)	999,000	943	原料購買等の取引関係を強化するため
日産化学(株)	132,200	399	原料購買等の取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	351,740	278	融資取引等の取引関係を強化するため
クニミネ工業(株)	329,700	232	原料購買等の取引関係を強化するため
科研製薬(株)	19,490	164	原料購買等の取引関係を強化するため
日本化薬(株)	105,000	133	原料購買等の取引関係を強化するため
日本農薬(株)	100,000	79	原料購買等の取引関係を強化するため
VIETNAM FUMIGATION JOINT STOCK COMPANY (VFC)	171,600	53	原料購買等の取引関係を強化するため
サンケイ化学(株)	517,000	52	原料購買等の取引関係を強化するため
(株)清水銀行	14,760	44	融資取引等の取引関係を強化するため
東邦化学工業(株)	127,500	35	原料購買等の取引関係を強化するため

みなし保有株式

当社は前事業年度、当事業年度についてみなし保有株式を保有しておりません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表上の 合計額	貸借対照表上の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の株式	225	404	5	37	46

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	30	-	30	-

(注) 連結子会社の監査証明業務に基づく報酬には、海外の連結子会社に係る報酬は含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、その内容に適したセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,372	9,742
受取手形及び売掛金	8,731	4 10,014
有価証券	453	645
商品及び製品	7,554	8,630
仕掛品	2,265	2,663
原材料及び貯蔵品	1,343	1,574
繰延税金資産	840	793
その他	871	862
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	34,427	34,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 3,780	1, 2 3,789
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,105	2 1,939
土地	1 6,376	1 6,413
建設仮勘定	-	188
その他（純額）	2 566	2 511
有形固定資産合計	12,828	12,839
無形固定資産		
無形固定資産	262	272
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 21,574	1, 3 36,151
繰延税金資産	329	302
退職給付に係る資産	-	11
その他	856	595
投資その他の資産合計	22,759	37,060
固定資産合計	35,850	50,171
資産合計	70,277	85,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,349	4 10,296
短期借入金	1 2,500	1 3,580
未払金	1,615	1,787
未払法人税等	829	846
賞与引当金	600	639
その他	501	564
流動負債合計	14,394	17,712
固定負債		
長期借入金	1,500	1 5,650
繰延税金負債	1,834	1,686
役員退職慰労引当金	419	391
退職給付に係る負債	2,108	2,554
資産除去債務	36	36
その他	318	273
固定負債合計	6,214	10,590
負債合計	20,609	28,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,033	5,033
利益剰余金	36,210	42,024
自己株式	1,459	1,565
株主資本合計	44,319	50,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,201	3,770
為替換算調整勘定	321	89
退職給付に係る調整累計額	317	307
その他の包括利益累計額合計	2,563	3,374
少数株主持分	2,786	3,386
純資産合計	49,668	56,787
負債純資産合計	70,277	85,089

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)
売上高	55,360	61,124
売上原価	43,474	47,881
売上総利益	11,886	13,243
販売費及び一般管理費	1, 2 9,256	1, 2 9,521
営業利益	2,629	3,723
営業外収益		
受取利息	76	69
受取配当金	188	324
持分法による投資利益	1,204	3,783
為替差益	183	112
その他	117	172
営業外収益合計	1,768	4,459
営業外費用		
支払利息	8	17
売上割引	43	42
その他	56	59
営業外費用合計	107	118
経常利益	4,290	8,064
特別利益		
固定資産処分益	1	51
投資有価証券売却益	40	62
知的財産権譲渡益	-	883
特別利益合計	41	996
特別損失		
固定資産処分損	25	78
投資有価証券売却損	21	13
会員権売却損	11	-
たな卸資産廃棄損	-	113
環境対策費	-	399
退職給付費用	-	222
災害による損失	2	-
特別損失合計	58	826
税金等調整前当期純利益	4,273	8,234
法人税、住民税及び事業税	1,265	1,486
法人税等調整額	181	31
法人税等合計	1,084	1,455
少数株主損益調整前当期純利益	3,189	6,779
少数株主利益	138	216
当期純利益	3,051	6,563

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,189	6,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,704	571
為替換算調整勘定	59	33
退職給付に係る調整額	-	10
持分法適用会社に対する持分相当額	397	257
その他の包括利益合計	1,248	804
包括利益	1,940	7,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,905	7,375
少数株主に係る包括利益	36	208



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,534	5,033	33,641	1,451	41,757
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,534	5,033	33,641	1,451	41,757
当期変動額					
剰余金の配当			482		482
当期純利益			3,051		3,051
自己株式の取得				8	8
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,569	8	2,561
当期末残高	4,534	5,033	36,210	1,459	44,319

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,771	745	-	4,026	2,818	48,601
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,771	745	-	4,026	2,818	48,601
当期変動額						
剰余金の配当						482
当期純利益						3,051
自己株式の取得						8
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,570	424	317	1,463	31	1,494
当期変動額合計	1,570	424	317	1,463	31	1,067
当期末残高	3,201	321	317	2,563	2,786	49,668

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,534	5,033	36,210	1,459	44,319
会計方針の変更による累積的影響額			188		188
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,534	5,033	36,023	1,459	44,131
当期変動額					
剰余金の配当			562		562
当期純利益			6,563		6,563
自己株式の取得				4	4
持分法の適用範囲の変動				102	102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,002	106	5,896
当期末残高	4,534	5,033	42,024	1,565	50,026

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,201	321	317	2,563	2,786	49,668
会計方針の変更による累積的影響額						188
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,201	321	317	2,563	2,786	49,480
当期変動額						
剰余金の配当						562
当期純利益						6,563
自己株式の取得						4
持分法の適用範囲の変動						102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	569	232	10	811	600	1,411
当期変動額合計	569	232	10	811	600	7,307
当期末残高	3,770	89	307	3,374	3,386	56,787

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,273	8,234
減価償却費	876	928
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	28	39
退職給付に係る資産及び負債の増減額	43	197
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	63	28
受取利息及び受取配当金	264	392
支払利息	8	17
為替差損益（ は益）	186	261
持分法による投資損益（ は益）	1,204	3,783
有形固定資産売却損益（ は益）	1	48
投資有価証券売却損益（ は益）	19	49
知的財産権譲渡益	-	883
会員権売却損益（ は益）	11	-
環境対策費	-	399
売上債権の増減額（ は増加）	401	1,095
たな卸資産の増減額（ は増加）	637	1,704
仕入債務の増減額（ は減少）	887	1,737
前渡金の増減額（ は増加）	559	6
その他	125	14
小計	5,347	3,300
利息及び配当金の受取額	622	794
利息の支払額	8	13
法人税等の支払額	771	1,491
環境対策費の支払額	-	365
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,191</b>	<b>2,226</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	114	4
有形固定資産の取得による支出	1,418	675
有形固定資産の売却による収入	1	95
無形固定資産の取得による支出	52	67
知的財産権の譲渡による収入	-	883
投資有価証券の取得による支出	1,255	1,271
投資有価証券の償還による収入	1,020	-
投資有価証券の売却による収入	719	495
関係会社株式の取得による支出	2,365	10,138
保険積立金の積立による支出	160	502
保険積立金の払戻による収入	111	831
その他	24	66
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,538</b>	<b>10,418</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	300	120
長期借入れによる収入	-	5,800
長期借入金の返済による支出	200	450
自己株式の増減額（ は増加）	8	4
配当金の支払額	480	561
少数株主からの払込みによる収入	-	446
少数株主への配当金の支払額	67	55
その他	91	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	546	4,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	266
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,376	2,962
現金及び現金同等物の期首残高	10,466	11,843
現金及び現金同等物の期末残高	11,843	8,881

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、日本印刷工業(株)、ケイ・アイ ケミカルU.S.A., INC、ケイ・アイ ケミカルヨーロッパS.A./N.V.、ケイ・アイ ケミカル ドブラジル(有)

(2) 主要な非連結子会社の名称

クミカインターナショナルINC.、クミカコリア(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数

6社

主要な会社名

(株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)、IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、イハラケミカル工業(株)

(3) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、株式の追加取得によりイハラケミカル工業(株)を新たに持分法適用の範囲に含めています。

(4) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

クミカインターナショナルINC.、クミカコリア(株)、イハラ代弁(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためそれぞれ持分法の適用から除外しています。

(5) 持分法適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちケイ・アイ ケミカル ドブラジル(有)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異、会計基準変更時の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

なお、会計基準変更時差異（退職給付引当金積立超過536百万円）については15年による按分額を計上していません。

また、過去勤務費用については、発生年度において一括償却しています。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするためにのみ為替予約を実施しています。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が292百万円増加し、利益剰余金が188百万円減少しています。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年10月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年10月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 73百万円は、「保険積立金の積立による支出」 160百万円、「保険積立金の払戻による収入」111百万円、「その他」 24百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
土地	712百万円	712百万円
建物	350百万円	355百万円
投資有価証券	289百万円	211百万円
計	1,351百万円	1,279百万円
短期借入金	2,300百万円	2,680百万円
長期借入金	- 百万円	1,750百万円
計	2,300百万円	4,430百万円

## 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
減価償却累計額	19,025百万円	19,558百万円

## 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
投資有価証券(株式)	12,374百万円	26,055百万円

## 4 期末日満期日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお当連結会計年度は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形	- 百万円	17百万円
支払手形	- 百万円	35百万円



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
給料手当	2,354百万円	2,470百万円
福利厚生費	534百万円	584百万円
退職給付費用	138百万円	167百万円
賞与引当金繰入額	449百万円	471百万円
運賃保管料	997百万円	960百万円
販売促進費	736百万円	742百万円
支払手数料	635百万円	660百万円
減価償却費	320百万円	315百万円
試験研究費	982百万円	946百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
一般管理費	2,370百万円	2,418百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,613百万円	660百万円
組替調整額	40百万円	62百万円
税効果調整前	2,653百万円	598百万円
税効果額	949百万円	28百万円
その他有価証券評価差額金	1,704百万円	571百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	59百万円	33百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	13百万円
組替調整額	- 百万円	52百万円
税効果調整前	- 百万円	39百万円
税効果額	- 百万円	29百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	10百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	397百万円	257百万円
その他の包括利益合計	1,248百万円	804百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	-	-	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,046,466	12,383	-	7,058,849

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取	11,941株
関係会社による取得	442株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	482	6	平成25年10月31日	平成26年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	562	7	平成26年10月31日	平成27年1月30日

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	86,977,709	-	-	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,058,849	446,489	-	7,505,338

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

持分法の適用範囲の変動	441,884株
単元未満株式の買取	4,454株
関係会社による取得	151株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会決議	普通株式	562	7	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	642	8	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	12,372百万円	9,742百万円
有価証券勘定	453百万円	645百万円
小計	12,825百万円	10,387百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	982百万円	986百万円
取得日から償還日までの期限が 3ヶ月を超える債券	-百万円	520百万円
現金及び現金同等物	11,843百万円	8,881百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、主に短期的な預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっています。

また、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしています。デリバティブは、リスクヘッジ目的での利用に限定し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。これらは流動性リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引です。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としています。また、市場リスク（株価等の変動リスク）に関しては、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し管理しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に関しては、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に保つことなどにより流動性リスクを管理しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブに関する規程に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注)2を参照下さい)。

前連結会計年度(平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	12,372	12,372	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,731	8,731	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	520	528	8
其他有価証券	8,308	8,308	-
(4) 支払手形及び買掛金	(8,349)	(8,349)	-
(5) 短期借入金	(2,500)	(2,500)	-
(6) 長期借入金	(1,500)	(1,480)	20
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

### (注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額825百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,372	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,731	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	20	-	-
その他	-	500	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	268	105
合計	21,103	520	268	105

4 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,500	-	-	-	-	-
長期借入金	-	200	200	1,100	-	-
合計	2,500	200	200	1,100	-	-

当連結会計年度（平成27年10月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	9,742	9,742	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,014	10,014	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	820	822	2
其他有価証券	9,090	9,090	-
(4) 支払手形及び買掛金	(10,296)	(10,296)	-
(5) 短期借入金	(3,580)	(3,580)	-
(6) 長期借入金	(5,650)	(5,636)	14
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額831百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,742	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,014	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	20	-	300	-
その他	500	-	-	-
其他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	579	-
合計	20,276	-	879	-

4 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,180	-	-	-	-	-
長期借入金	1,400	1,400	2,300	1,500	450	-
合計	3,580	1,400	2,300	1,500	450	-



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年10月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20	20	0
	その他	500	508	8
	小計	520	528	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	520	528	8	

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,291	7,308	5,017
	債券	-	-	-
	その他	107	110	3
	小計	2,398	7,418	5,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	132	125	7
	債券	338	313	25
	その他	453	453	-
	小計	923	891	32
合計	3,320	8,308	4,988	

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得価額より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、直近の決算が債務超過である場合、2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	241	40	-
債券	-	-	-
その他	479	-	21
合計	719	40	21

当連結会計年度（平成27年10月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20	20	0
	その他	500	502	2
	小計	520	522	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300	300	0
	その他	-	-	-
	小計	300	300	0
合計	820	822	2	

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,051	7,843	5,792
	債券	-	-	-
	その他	187	193	6
	小計	2,238	8,036	5,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	612	535	77
	債券	327	192	136
	その他	328	327	1
	小計	1,267	1,054	214
合計	3,505	9,090	5,583	

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得価額より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、直近の決算が債務超過である場合、2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成26年11月1日至平成27年10月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	382	50	13
債券	-	-	-
その他	115	12	-
合計	497	62	13

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	2,843 107	- -	(注)
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	41	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	2,667 90	- -	(注)
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	15	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社のうち2社はこれらの制度の他、中小企業退職金共済制度を設けています。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 11 月 1 日 至 平成 26 年 10 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 11 月 1 日 至 平成 27 年 10 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	2,396 百万円	2,797 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	- 百万円	292 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	2,396 百万円	3,088 百万円
勤務費用	125 百万円	159 百万円
利息費用	48 百万円	20 百万円
数理計算上の差異の発生額	265 百万円	64 百万円
退職給付の支払額	79 百万円	59 百万円
過去勤務費用の発生額	- 百万円	222 百万円
その他	42 百万円	42 百万円
退職給付債務の期末残高	2,797 百万円	3,324 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 11 月 1 日 至 平成 26 年 10 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 11 月 1 日 至 平成 27 年 10 月 31 日)
年金資産の期首残高	816 百万円	881 百万円
期待運用収益	16 百万円	13 百万円
数理計算上の差異の発生額	75 百万円	77 百万円
事業主からの拠出額	124 百万円	136 百万円
年金資産の期末残高	881 百万円	953 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 11 月 1 日 至 平成 26 年 10 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 11 月 1 日 至 平成 27 年 10 月 31 日)
退職給付に係る負債の期首残高	164 百万円	192 百万円
退職給付費用	68 百万円	30 百万円
退職給付の支払額	5 百万円	32 百万円
制度への拠出額	35 百万円	19 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	192 百万円	183 百万円
退職給付に係る資産の期末残高	- 百万円	11 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成 26 年 10 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 10 月 31 日)
積立型制度の退職給付債務	3,257 百万円	3,767 百万円
年金資産	1,210 百万円	1,290 百万円
	2,047 百万円	2,477 百万円
非積立型制度の退職給付債務	60 百万円	65 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,108 百万円	2,543 百万円
退職給付に係る負債	2,108 百万円	2,554 百万円
退職給付に係る資産	- 百万円	11 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,108 百万円	2,543 百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 11 月 1 日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成 27 年 10 月 31 日)
勤務費用	125 百万円	159 百万円
利息費用	48 百万円	20 百万円
期待運用収益	16 百万円	13 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	31 百万円	52 百万円
過去勤務費用の費用処理額	- 百万円	222 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	68 百万円	30 百万円
その他	42 百万円	42 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	212 百万円	428 百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 11 月 1 日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成 27 年 10 月 31 日)
数理計算上の差異	- 百万円	39 百万円
合計	- 百万円	39 百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
未認識数理計算上の差異	492 百万円	453 百万円
合計	492 百万円	453 百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
一般勘定	100 %	83 %
債券	- %	6 %
株式	- %	10 %
その他	- %	1 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
割引率	1.0 %	0.7 %
長期期待運用収益率	2.0 %	1.5 %

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	748百万円	825百万円
役員退職慰労引当金	151百万円	131百万円
賞与引当金	207百万円	208百万円
委託試験費損金不算入額	474百万円	396百万円
減損損失	61百万円	49百万円
その他	389百万円	402百万円
繰延税金資産小計	2,031百万円	2,012百万円
評価性引当額	120百万円	119百万円
繰延税金資産合計	1,910百万円	1,892百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	498百万円	438百万円
特別償却準備金	180百万円	137百万円
その他有価証券評価差額金	1,863百万円	1,875百万円
その他	34百万円	33百万円
繰延税金負債合計	2,575百万円	2,483百万円
繰延税金資産の純額	665百万円	591百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%	0.5%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%	0.5%
住民税均等割	0.8%	0.4%
持分法による投資利益	10.7%	16.4%
試験研究費等の税額控除	5.3%	3.3%
受取配当金連結消去	1.4%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	0.8%
評価性引当額	0.1%	0.0%
その他	0.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	17.7%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成28年11月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されています。

なお、この税率変更が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社ビルのアスベスト撤去費用です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から65年(建物耐用年数)と見積り、割引率2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
期首残高	35百万円	36百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	36百万円	36百万円

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社は、静岡県その他の地域において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設（土地を含む）等を所有しています。

平成26年10月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、259百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）です。

平成27年10月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、258百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）です。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに期末時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,182	1,068
	期中増減額	114	46
	期末残高	1,068	1,114
期末時価		3,007	3,039

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は遊休地の転用による減少 123百万円によるものです。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、農薬の製造販売等を事業とする「化学品事業」、土地・建物等の不動産賃貸を事業とする「賃貸事業」を2つの報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりです。

なお、化学品セグメントにおいては、平成27年9月24日付でイハラケミカル工業(株)の株式を追加取得し、当連結会計年度より持分法適用会社としています。

化学品	農薬（殺虫剤・殺菌剤・除草剤他）等の製造・販売、農薬・化成品の輸出入
賃貸	不動産（土地・建物等）の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	51,222	227	51,450	3,910	55,360	-	55,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	191	191	1,372	1,563	1,563	-
計	51,222	419	51,641	5,282	56,923	1,563	55,360
セグメント利益	2,844	259	3,103	159	3,262	632	2,629
セグメント資産	49,345	1,038	50,383	8,665	59,049	11,228	70,277
その他の項目							
減価償却費	534	37	571	279	850	16	866
持分法適用会社への 投資額	7,770	-	7,770	717	8,487	-	8,487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	524	-	524	989	1,513	3	1,515

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、総合建築事業、受託事業、発電及び売電事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額 632百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額11,228百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	56,747	231	56,978	4,146	61,124	-	61,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	191	191	1,613	1,804	1,804	-
計	56,747	422	57,169	5,760	62,928	1,804	61,124
セグメント利益	3,868	258	4,126	287	4,413	690	3,723
セグメント資産	66,892	1,113	68,005	9,623	77,628	7,461	85,089
その他の項目							
減価償却費	517	33	550	357	907	11	917
持分法適用会社への 投資額	23,245	-	23,245	752	23,996	-	23,996
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	891	-	891	122	1,013	21	1,034

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、総合建築事業、受託事業、発電及び売電事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額 690百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額7,461百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
32,926	8,388	1,748	9,030	2,721	547	55,360

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の10%に満たないため、記載はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	22,310	化学品

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
32,944	11,981	2,140	10,069	3,240	751	61,124

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の10%に満たないため、記載はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	22,525	化学品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主及び関連会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,275	生産資材 生活用品等の供給等	(被所有) 直接 33.8	当社の製品の販売及び原材料の仕入	製品の売上高	22,310	売掛金	1,603
							原材料の仕入高	5,386	買掛金	2,139
							売上割引	43		
関連会社 (会社等)	株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用薬剤等の製造販売	(所有) 直接 29.7 間接 1.9	当社の製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任	製品の売上高	1,707	売掛金	569
							原材料の仕入高	27	買掛金	3
関連会社 (会社等)	イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区	2,764	農薬、産業用薬剤等の製造販売	(所有) 直接 17.1 間接 2.5	当社の製品の原材料の仕入 役員の兼任	原材料の仕入高	18,252	買掛金 前渡金	2,892 160

1. イハラケミカル工業株式会社は関連会社となりましたが、支配が一時的なため持分法非適用会社としています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全国農業協同組合連合会及び株式会社理研グリーンとの価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、イハラケミカル工業株式会社との取引条件は、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、合理的に決定しています。

3. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主及び関連会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,267	生産資材 生活用品等の供給等	(被所有) 直接 33.8	当社の製品の販売及び原材料の仕入	製品の売上高	22,525	売掛金	1,406
							原材料の仕入高	5,558	買掛金	2,188
							売上割引	42		
関連会社 (会社等)	株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用薬剤等の製造販売	(所有) 直接 29.5 間接 1.9	当社の製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任	製品の売上高	1,774	売掛金	883
							原材料の仕入高	26	買掛金	4
関連会社 (会社等)	イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区	2,764	農薬、産業用薬剤等の製造販売	(所有) 直接 28.0 間接 2.5	当社の製品の原材料の仕入	原材料及び商品の仕入高	22,093	買掛金 前渡金	3,996 154

1. イハラケミカル工業株式会社は、株式の追加取得により当連結会計年度より持分法適用関連会社としています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全国農業協同組合連合会及び株式会社理研グリーンとの価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、イハラケミカル工業株式会社との取引条件は、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、合理的に決定しています。

3. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はケイ・アイ化成株式会社、ティー・ジェイ・シー ケミカル、イハラプラス社及びイハラケミカル工業株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	ケイ・アイ化成(株)		ティー・ジェイ・シー ケミカル		イハラプラス社		イハラケミカル工業(株)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
流動資産合計	3,880	4,409	4,033	4,970	48,083	58,684	-	23,917
固定資産合計	2,851	2,911	3,067	3,183	4,768	5,141	-	22,484
流動負債合計	2,069	2,241	581	490	26,120	31,986	-	5,043
固定負債合計	696	866	182	200	5,010	5,991	-	3,563
純資産合計	3,966	4,213	6,337	7,462	21,722	25,848	-	37,795
売上高	4,503	4,845	5,280	3,612	43,682	47,775	-	29,594
税引前当期純利益金額	427	411	1,322	546	5,989	7,704	-	4,822
当期純利益金額	274	275	1,063	434	4,405	5,682	-	3,316

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	586.61円	671.94円
1株当たり当期純利益	38.17円	82.13円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	49,668	56,787
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,881	53,401
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円) (うち少数株主持分) (百万円)	2,786 (2,786)	3,386 (3,386)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	7,059	7,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,919	79,472

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益(百万円)	3,051	6,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,051	6,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,924	79,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300	2,180	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200	1,400	0.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	96	99	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,500	5,650	0.31	平成29年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	184	146	-	平成29年～平成33年
計	4,281	9,475	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
 3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,400	2,300	1,500	450
リース債務	81	36	17	11

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されており、また、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,567	38,682	49,756	61,124
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,286	4,941	5,537	8,234
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,614	3,207	3,625	6,563
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	20.20	40.13	45.36	82.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	20.20	19.93	5.23	36.77

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,861	6,124
売掛金	2 7,836	2 9,126
有価証券	397	569
商品及び製品	7,497	8,564
仕掛品	2,197	2,614
原材料及び貯蔵品	1,325	1,550
前渡金	2 160	2 154
未収収益	15	16
繰延税金資産	768	724
未収入金	2 515	2 447
その他	111	2 192
流動資産合計	29,682	30,078
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 2,556	1 2,576
構築物	417	412
機械及び装置	1,776	1,646
車両運搬具	9	7
工具、器具及び備品	256	236
土地	1 5,383	1 5,426
リース資産	84	89
建設仮勘定	-	188
有形固定資産合計	10,483	10,581
<b>無形固定資産</b>		
借地権	46	53
ソフトウェア	40	63
電話加入権	14	14
その他	141	125
無形固定資産合計	241	256
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,129	10,040
関係会社株式	5,681	14,926
出資金	4	4
関係会社出資金	324	786
長期前払費用	18	18
保険積立金	616	344
山林	131	131
その他	56	2 126
投資その他の資産合計	15,958	26,374
固定資産合計	26,682	37,211
資産合計	56,364	67,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 7,161	2 9,309
短期借入金	1 2,200	1 3,400
リース債務	33	39
未払金	2 1,720	2 1,951
未払費用	204	251
未払法人税等	750	773
預り金	39	25
前受収益	35	38
賞与引当金	461	488
流動負債合計	12,604	16,273
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,500	1 5,650
リース債務	67	68
繰延税金負債	1,853	1,678
退職給付引当金	1,423	1,918
役員退職慰労引当金	228	200
資産除去債務	36	36
その他	2 140	2 138
固定負債合計	5,247	9,688
負債合計	17,850	25,962
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金		
資本準備金	4,832	4,832
その他資本剰余金	203	203
資本剰余金合計	5,035	5,035
利益剰余金		
利益準備金	1,134	1,134
その他利益剰余金		
研究開発積立金	4,440	4,440
特別償却準備金	326	285
固定資産圧縮積立金	867	886
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	6,112	8,381
利益剰余金合計	27,178	29,425
自己株式	1,426	1,429
株主資本合計	35,322	37,565
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,192	3,762
評価・換算差額等合計	3,192	3,762
純資産合計	38,514	41,327
負債純資産合計	56,364	67,289

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	1 48,913	1 53,693
売上原価	1 38,080	1 41,772
売上総利益	10,833	11,921
販売費及び一般管理費	1, 2 8,556	1, 2 8,746
営業利益	2,277	3,175
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 529	1 666
為替差益	233	227
その他	89	135
営業外収益合計	850	1,027
営業外費用		
支払利息	7	14
売上割引	43	42
その他	39	27
営業外費用合計	88	82
経常利益	3,039	4,120
特別利益		
固定資産処分益	-	0
投資有価証券売却益	31	62
知的財産権譲渡益	-	883
特別利益合計	31	945
特別損失		
固定資産処分損	23	76
投資有価証券売却損	21	13
たな卸資産処分損	-	113
環境対策費	-	423
退職給付費用	-	222
特別損失合計	43	847
税引前当期純利益	3,028	4,218
法人税、住民税及び事業税	1,075	1,272
法人税等調整額	171	51
法人税等合計	904	1,221
当期純利益	2,124	2,997

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,534	4,832	203	5,035
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,534	4,832	203	5,035
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
税率変更による積立金 の調整額				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,534	4,832	203	5,035

	株主資本							自己株式
	利益剰余金						利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金						
		研究開発 積立金	特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,134	4,440	376	892	14,300	4,394	25,536	1,418
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,134	4,440	376	892	14,300	4,394	25,536	1,418
当期変動額								
剰余金の配当						482	482	
当期純利益						2,124	2,124	
特別償却準備金の取崩			52			52	-	
固定資産圧縮積立金の 取崩				27		27	-	
税率変更による積立金 の調整額			2	2		4	-	
自己株式の取得								8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	50	25	-	1,718	1,642	8
当期末残高	1,134	4,440	326	867	14,300	6,112	27,178	1,426

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	33,687	4,609	4,609		38,296
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,687	4,609	4,609		38,296
当期変動額					
剰余金の配当	482				482
当期純利益	2,124				2,124
特別償却準備金の取崩	-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-				-
税率変更による積立金の調整額	-				-
自己株式の取得	8				8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,417	1,417		1,417
当期変動額合計	1,634	1,417	1,417		218
当期末残高	35,322	3,192	3,192		38,514

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,534	4,832	203	5,035
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,534	4,832	203	5,035
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
税率変更による積立金 の調整額				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,534	4,832	203	5,035

	株主資本							
	利益剰余金							自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
		研究開発 積立金	特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,134	4,440	326	867	14,300	6,112	27,178	1,426
会計方針の変更による 累積的影響額						188	188	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,134	4,440	326	867	14,300	5,924	26,991	1,426
当期変動額								
剰余金の配当						562	562	
当期純利益						2,997	2,997	
特別償却準備金の取崩			55			55	-	
固定資産圧縮積立金の 取崩				25		25	-	
税率変更による積立金 の調整額			14	44		58	-	
自己株式の取得								4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	41	19	-	2,457	2,435	4
当期末残高	1,134	4,440	285	886	14,300	8,381	29,425	1,429

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	35,322	3,192	3,192		38,514
会計方針の変更による累積的影響額	188				188
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,134	3,192	3,192		38,326
当期変動額					
剰余金の配当	562				562
当期純利益	2,997				2,997
特別償却準備金の取崩	-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-				-
税率変更による積立金の調整額	-				-
自己株式の取得	4				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		570	570		570
当期変動額合計	2,431	570	570		3,001
当期末残高	37,565	3,762	3,762		41,327



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、会計基準変更時差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、会計基準変更時差異（退職給付引当金積立超過額636百万円）については15年による按分額を計上していません。

また、過去勤務費用については、発生年度において一括償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の貸借対照表における取扱いが、連結貸借対照表と異なります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が292百万円増加し、繰越利益剰余金が188百万円減少しています。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
土地	712百万円	712百万円
建物	350百万円	355百万円
計	1,062百万円	1,068百万円
短期借入金	2,000百万円	2,500百万円
長期借入金	- 百万円	1,750百万円
計	2,000百万円	4,250百万円

2 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
短期金銭債権	2,889百万円	4,480百万円
長期金銭債権	- 百万円	70百万円
短期金銭債務	3,220百万円	4,372百万円
長期金銭債務	35百万円	35百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業収益	12,601百万円	16,838百万円
営業費用	20,508百万円	24,817百万円
営業取引以外の取引高	395百万円	499百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
運賃	739百万円	700百万円
保管料	238百万円	252百万円
販売促進費	735百万円	732百万円
給料手当	2,012百万円	2,126百万円
賞与引当金繰入額	404百万円	425百万円
退職給付費用	126百万円	152百万円
福利厚生費	456百万円	495百万円
旅費交通費	475百万円	504百万円
試験研究費	990百万円	956百万円
支払手数料	661百万円	662百万円
減価償却費	304百万円	294百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	53%	53%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	47%	47%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年10月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,788	9,503	6,716

当事業年度(平成27年10月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	10,558	19,750	9,193

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成26年10月31日	平成27年10月31日
子会社株式	591	591
関連会社株式	2,303	3,778
合計	2,893	4,369

上記については市場価額がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	507百万円	619百万円
役員退職慰労引当金	81百万円	65百万円
賞与引当金	164百万円	161百万円
委託試験費損金不算入額	474百万円	396百万円
その他	206百万円	231百万円
繰延税金資産小計	1,433百万円	1,471百万円
評価性引当額	62百万円	50百万円
繰延税金資産合計	1,371百万円	1,421百万円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	480百万円	422百万円
特別償却準備金	180百万円	137百万円
其他有価証券評価差額金	1,768百万円	1,792百万円
その他	28百万円	26百万円
繰延税金負債合計	2,456百万円	2,376百万円
繰延税金負債の純額	1,085百万円	954百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7%	0.9%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.1%	3.3%
住民税均等割	1.0%	0.7%
試験研究費等の税額控除	7.4%	6.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	1.6%
その他	0.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	29.0%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成28年11月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されています。

なお、この税率変更が財務諸表に与える影響は軽微です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,556	201	11	171	2,576	7,392
	構築物	417	57	7	55	412	1,718
	機械及び装置	1,776	126	5	252	1,646	4,646
	車両及び運搬具	9	2	0	3	7	71
	工具、器具及び備品	256	101	4	118	236	1,746
	土地	5,383	69	26	-	5,426	-
	リース資産	84	35	-	30	89	91
	建設仮勘定	-	271	83	-	188	-
	計	10,483	863	135	629	10,581	15,664
無形固定資産	借地権	46	8	-	-	53	-
	ソフトウェア	40	41	-	18	63	58
	電話加入権	14	-	-	-	14	-
	その他	141	2	4	15	125	95
		計	241	51	4	33	256

(注) 当期増加額の内訳は下記の通りです。

建物及び構築物 物流倉庫の改修（小牛田工場）、吸収式冷凍機（本社ビル）、受電設備の設置（龍野工場）、水田水路整備（東北研究センター）などによるものです。

機械及び装置 キュービクルの設置（小牛田工場）などによるものです。

工具器具備品 分析機器等の研究用備品の購入によるものです。

建設仮勘定 原料倉庫新設工事（龍野工場）などによるものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	461	488	461	488
役員退職慰労引当金	228	37	66	200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kumiai-chem.co.jp/">http://www.kumiai-chem.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当社の株主が所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となるべき数の当社の株式を売渡すよう当社に請求することができる権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第66期)	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日	平成27年1月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日	平成27年1月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第67期第1四半期)	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	平成27年3月10日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第67期第2四半期)	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	平成27年6月12日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第67期第3四半期)	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	平成27年9月11日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成27年2月4日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報 告書		平成27年4月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 1月14日

クミアイ化学工業株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村 松 淳 旨

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 信 行

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クミアイ化学工業株式会社の平成27年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、クミアイ化学工業株式会社が平成27年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年1月14日

クミアイ化学工業株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村 松 淳 旨

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 信 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。